



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 小笠原 剛
 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,813	17.6	1,321	24.3	1,325	26.3	860	24.3
28年12月期第2四半期	8,342	13.1	1,062	31.4	1,049	32.1	692	29.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 862百万円 (91.2%) 28年12月期第2四半期 451百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	88.27	
28年12月期第2四半期	71.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	23,849	16,848	70.6	1,728.38
28年12月期	22,752	16,199	71.2	1,661.89

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 16,848百万円 28年12月期 16,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		22.00		22.00	44.00
29年12月期		20.00			
29年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.6	800	3.3	850	1.8	550	74.9	56.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	10,048,000 株	28年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	300,078 株	28年12月期	300,078 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	9,747,922 株	28年12月期2Q	9,747,922 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信添付書類2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、新興国の経済成長により引き続き回復基調にあります。新興国の財政悪化や保護主義の台頭等のリスク要因も見られます。日本経済も、安定した為替レートにより堅調に推移していますが、消費の伸び悩みや今後の為替動向など先行きは不透明な状態です。企業経営においては、人手不足が顕在化する一方、労働時間短縮や働き方改革が求められており、人材確保と生産性向上の重要性が増しています。

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。

当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力とICTの活用により上下水道システムのスマート化を推進し、上下水道事業の再編・再構築、アセットマネジメント、管理運営効率化、災害対策の強化等の事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの業績は、連結受注高は6,266百万円(前年同期比14.0%増)、連結売上高は9,813百万円(同17.6%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,321百万円(同24.3%増)、経常利益は1,325百万円(同26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は860百万円(同24.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は5,990百万円(前年同期比186.0%増)となりました。売上高は6,580百万円(同0.8%増)、営業利益は1,084百万円(同2.0%減)となりました。

(海外事業)

海外事業については、アジア・中東地域を中心に新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備や上下水道事業の運営能力構築等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は大型の新規プロジェクトの受注が無かったため276百万円(前年同期比91.9%減)となりました。売上高は3,159百万円(同76.8%増)、営業利益は206百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,096百万円増加し23,849百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,566百万円、未完成業務支出金の減少1,280百万円でありま

す。負債合計は、前連結会計年度末と比較して448百万円増加し7,001百万円となりました。この主な要因は、未成業務受入金の増加737百万円、業務未払金の減少216百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して648百万円増加し16,848百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加645百万円であります。この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,566百万円増加し14,534百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,857百万円(前年同期5,137百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,275百万円、未成業務支出金の減少1,281百万円、未成業務受入金の増加737百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払292百万円、業務未払金の減少216百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は950百万円(前年同期は1,008百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額214百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	14,534,542
受取手形及び完成業務未収入金	810,842	622,483
未成業務支出金	4,725,407	3,445,131
その他	873,556	929,437
貸倒引当金	△63,484	△59,000
流動資産合計	18,314,526	19,472,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,023	1,113,682
土地	1,319,323	1,319,323
その他(純額)	82,330	75,331
有形固定資産合計	2,539,677	2,508,337
無形固定資産		
投資その他の資産	105,759	115,277
投資有価証券	818,757	803,535
その他	1,154,978	1,127,792
貸倒引当金	△180,890	△178,429
投資その他の資産合計	1,792,844	1,752,898
固定資産合計	4,438,281	4,376,514
資産合計	22,752,808	23,849,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	594,827	378,382
未払法人税等	287,989	388,667
未成業務受入金	2,309,590	3,047,185
賞与引当金	397,299	385,902
受注損失引当金	263,360	165,381
損害補償損失引当金	240,000	223,580
その他	1,032,836	990,340
流動負債合計	5,125,904	5,579,440
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244,979	1,240,597
その他	181,941	180,979
固定負債合計	1,426,921	1,421,577
負債合計	6,552,825	7,001,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	16,107,949
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,883,048	16,529,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	355,580
退職給付に係る調整累計額	△22,766	△12,137
為替換算調整勘定	△18,746	△24,377
その他の包括利益累計額合計	316,934	319,065
純資産合計	16,199,983	16,848,091
負債純資産合計	22,752,808	23,849,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,342,106	9,813,616
売上原価	5,438,549	6,636,925
売上総利益	2,903,556	3,176,690
販売費及び一般管理費	1,840,662	1,855,223
営業利益	1,062,894	1,321,466
営業外収益		
受取利息	14,218	2,581
受取配当金	18,345	18,459
その他	25,688	10,889
営業外収益合計	58,252	31,929
営業外費用		
為替差損	62,513	27,492
支払利息	647	228
貸倒引当金繰入額	8,891	—
その他	—	341
営業外費用合計	72,051	28,061
経常利益	1,049,095	1,325,334
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	2,339	—
特別利益合計	69,197	5,753
特別損失		
固定資産除却損	197	904
違約金等	—	54,611
損害補償損失引当金繰入額	13,705	—
関係会社整理損	8,000	—
特別損失合計	21,902	55,516
税金等調整前四半期純利益	1,096,390	1,275,571
法人税、住民税及び事業税	446,151	346,128
法人税等調整額	△42,005	69,011
法人税等合計	404,145	415,140
四半期純利益	692,244	860,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,244	860,430

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	692,244	860,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,640	△2,865
退職給付に係る調整額	△6,843	10,628
為替換算調整勘定	△37,569	△5,631
その他の包括利益合計	△241,053	2,131
四半期包括利益	451,191	862,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,191	862,562
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,096,390	1,275,571
減価償却費	63,565	62,038
受取利息及び受取配当金	△32,563	△21,040
支払利息	647	228
為替差損益(△は益)	54,723	24,911
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,858	△5,753
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	1,046,705	187,549
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△719,662	1,281,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,855	△6,249
業務未払金の増減額(△は減少)	△270,889	△216,978
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	4,349,176	737,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,491	△11,396
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,085	△97,978
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,436	10,938
その他	△327,104	△91,855
小計	5,247,998	3,128,442
利息及び配当金の受取額	35,194	22,358
利息の支払額	△647	△228
法人税等の支払額	△144,736	△292,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,137,809	2,857,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000,529
有形固定資産の取得による支出	△65,662	△19,817
有形固定資産の売却による収入	2,339	—
無形固定資産の取得による支出	△15,952	△35,155
投資有価証券の売却による収入	1,070,100	16,849
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	3,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△107,417	△12,738
敷金及び保証金の回収による収入	125,122	9,124
その他	△467	△8,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,877	950,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△213,702	△214,091
その他	△1,282	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,985	△216,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,820	△24,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,881,881	3,566,338
現金及び現金同等物の期首残高	8,657,013	10,968,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,538,894	14,534,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,503,721	1,783,085	8,286,807	55,299	8,342,106	—	8,342,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,247	3,450	28,697	—	28,697	△28,697	—
計	6,528,969	1,786,535	8,315,505	55,299	8,370,804	△28,697	8,342,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,106,488	△69,210	1,037,277	27,300	1,064,578	△1,684	1,062,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,347	3,158,311	9,704,658	108,957	9,813,616	—	9,813,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414	—	35,414	△35,414	—
計	6,580,961	3,159,111	9,740,072	108,957	9,849,030	△35,414	9,813,616
セグメント利益	1,084,028	206,278	1,290,306	43,118	1,333,425	△11,959	1,321,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。